



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

コード番号 6998

URL <http://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 馬場 信哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当

(氏名) 大島 正信

(TEL) (092) 415-5500

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,876	△5.7	73	42.9	74	△41.3	100	172.2
26年3月期第1四半期	3,051	3.9	51	—	126	—	36	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 90百万円(△33.3%) 26年3月期第1四半期 135百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.11	4.07
26年3月期第1四半期	1.51	1.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,817	8,034	49.9
26年3月期	16,155	7,950	48.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,895百万円 26年3月期 7,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△0.1	160	9.1	180	△2.7	200	35.4	8.17
通期	12,000	3.3	380	48.1	420	30.9	460	51.7	18.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	25,777,600株	26年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,322,218株	26年3月期	1,297,796株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	24,463,691株	26年3月期1Q	24,490,496株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動による一時的な落ち込みはあったものの、経済環境は引き続き底堅く推移しました。また海外経済は、米国や欧州では持ち直しが続く一方、中国やアジア新興国では、為替変動や景気減速により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、自動車関連や情報機器関連の主力商品が堅調に推移したものの、衛生用品関連、照明関連及び産業用機器関連が海外での受注減等により、全体としては弱含む中で推移しました。

この結果、売上高は前年同四半期比5.7%減の28億7千6百万円となりました。

損益面では、売上高が減少したものの、原価低減策や中国事業に係る損失の減少により、営業利益は前年同四半期比42.9%増の7千3百万円となりました。経常利益は、若干円高で推移したこともあり前年同期に比べ為替差益が減少し、前年同四半期比41.3%減の7千4百万円となりました。また、四半期純利益は法人税等が減少したことにより、前年同四半期比172.2%増の1億円となりました。

セグメント別の状況については次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細については、「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

(粉末冶金事業)

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、自動車関連の電極や接点製品、ハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板が増収となったものの、衛生用品関連のNTダイカッターは海外向けが振るわず、また、タングステン線及び棒製品が、それぞれ減収となりました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年同四半期比8.4%減の27億1千6百万円となりましたが、営業利益は原価低減策や中国事業に係る損失の減少により同49.9%増の2億3千9百万円となりました。

(産業用機器事業)

産業用機器事業は、国内では半導体関連が回復基調にあるものの、海外では中国市場の需要減により、大幅に減少しました。

この結果、産業用機器事業の売上高は前年同四半期比24.8%減の2億3千3百万円となり、営業損失は5千5百万円(前年同四半期は営業損失2百万円)となりました。

(その他)

その他の売上高は前年同四半期比7.1%増の5百万円となり、営業損失は1百万円(前年同四半期は営業損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、158億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億3千7百万円減少しました。内訳は、流動資産が前連結会計年度末と比較して3億5千9百万円減少し87億6千8百万円となり、固定資産は同じく2千2百万円増加し、70億4千9百万円となりました。

負債は、77億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億2千1百万円減少しました。内訳は、流動負債が前連結会計年度末と比べ2億7千9百万円減少し52億8千8百万円となり、固定負債は同じく1億4千2百万円減少し、24億9千4百万円となりました。

純資産は、80億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ8千4百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績見通しは、主力商品の回復状況、海外市場の需要等、今後の販売見通しを踏まえ、現状では平成26年5月14日に発表した第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を据え置くこととします。また、個別業績予想につきましても、概ね予想通りに推移しており変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間算定基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更による、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額、並びに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、いずれも軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417	3,079
受取手形及び売掛金	3,085	3,100
商品及び製品	255	265
仕掛品	1,266	1,266
原材料及び貯蔵品	742	761
繰延税金資産	18	14
その他	345	287
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	9,128	8,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,936	1,956
機械装置及び運搬具(純額)	1,058	1,011
工具、器具及び備品(純額)	124	117
土地	294	294
リース資産(純額)	65	89
建設仮勘定	485	354
有形固定資産合計	3,964	3,824
無形固定資産		
のれん	13	10
リース資産	34	30
その他	18	19
無形固定資産合計	65	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440	1,483
賃貸不動産(純額)	1,467	1,581
その他	128	137
貸倒引当金	△40	△38
投資その他の資産合計	2,996	3,164
固定資産合計	7,026	7,049
資産合計	16,155	15,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039	1,077
短期借入金	2,999	2,734
リース債務	28	36
未払法人税等	55	19
賞与引当金	320	179
役員賞与引当金	28	6
海外事業関連損失引当金	292	287
その他	803	946
流動負債合計	5,567	5,288
固定負債		
長期借入金	1,695	1,534
リース債務	80	93
繰延税金負債	668	677
退職給付に係る負債	21	13
資産除去債務	25	25
その他	146	150
固定負債合計	2,637	2,494
負債合計	8,204	7,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,964	2,964
自己株式	△283	△287
株主資本合計	7,419	7,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	364
為替換算調整勘定	30	16
退職給付に係る調整累計額	102	99
その他の包括利益累計額合計	471	480
新株予約権	36	38
少数株主持分	22	100
純資産合計	7,950	8,034
負債純資産合計	16,155	15,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,051	2,876
売上原価	2,425	2,304
売上総利益	626	571
販売費及び一般管理費	574	497
営業利益	51	73
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	12	8
不動産賃貸料	19	31
為替差益	51	-
雑収入	25	17
営業外収益合計	120	70
営業外費用		
支払利息	12	16
不動産賃貸原価	26	32
為替差損	-	13
雑支出	7	6
営業外費用合計	46	70
経常利益	126	74
税金等調整前四半期純利益	126	74
法人税、住民税及び事業税	105	5
法人税等還付税額	-	△12
法人税等調整額	△4	△1
法人税等合計	101	△7
少数株主損益調整前四半期純利益	24	81
少数株主損失(△)	△12	△18
四半期純利益	36	100

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	25
為替換算調整勘定	0	△9
退職給付に係る調整額	-	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	70	△5
その他の包括利益合計	110	8
四半期包括利益	135	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135	109
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	48	2	平成26年 3月31日	平成26年 6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,907	142	3,049	1	3,051	—	3,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	168	225	2	228	△228	—
計	2,964	310	3,275	4	3,280	△228	3,051
セグメント利益 又は損失(△)	160	△2	157	△2	154	△103	51

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△103百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△112百万円)であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,710	163	2,874	2	2,876	—	2,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	70	75	2	78	△78	—
計	2,716	233	2,949	5	2,955	△78	2,876
セグメント利益 又は損失(△)	239	△55	184	△1	183	△109	73

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△109百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△117百万円)であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは、粉末冶金の製法・技術を駆使した製品の製造(精製)販売加工及びこれらの付随業務というほぼ単一業種の事業活動を営んでおり、報告セグメントは「粉末冶金事業」の1つのみであったため、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より産業用機器製品を製造販売する事業の量的な重要性が増したため、報告セグメントを「粉末冶金事業」と「産業用機器事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。